	変 更 前			変 更 後	変更理
13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備		2. 13 (	2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備		
中略)		(中略	)		
13. 2 基本仕様 13. 2. 1 主要仕様			2. 13. 2 基本仕様 2. 13. 2. 1 主要仕様		
中略)		(中略	)		
乾式キャスク		(2) 乾豆	<b></b>		
中略)		(中略	)		
表 2 . 13-3	3 輸送貯蔵兼用キャスク仕様		表2.13-	3 輸送貯蔵兼用キャスク仕様	
項目	輸送貯蔵兼用キャスクB		項目	輸送貯蔵兼用キャスクB	
重量(t)	約 119		重量 (t)	約 119	
(燃料を含む)	ポソ 119		(燃料を含む)	<b>ポソ 119</b>	
全長 (m)	約 5. 3		全長 (m)	約 5. 3	
外径 (m)	約 2. 5		外径 (m)	約 2. 5	
収納体数(体)	69		収納体数 (体)	69	
基数 (基)	45 <sup>*×1</sup> **2		基数(基)	45 <sup>**1</sup>	記載の適正化
収納可能燃料 <sup>※3</sup>	新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料 平均燃焼度 34,000MWd/t 以下 最高燃焼度 40,000MWd/t 以下 冷却期間 18 年以上		収納可能燃料 <sup>※2</sup>	新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料 平均燃焼度 34,000MWd/t 以下 最高燃焼度 40,000MWd/t 以下 冷却期間 18 年以上	
成 22 年 11 月 リサイクル燃料 設計及び工事の方法の認可申請 月 リサイクル燃料貯蔵株式会 ※2 うち 37 基は,使用済燃料貯蔵施 成 24 年 10 月 リサイクル燃料 設計及び工事の方法の認可申請 月 リサイクル燃料貯蔵株式会 ただしこの 37 基は福島第一原- ※3 燃焼度や燃料タイプに応じて,	型に関する設計及び工事の方法の認可申請書 (平 貯蔵株式会社)及び <u>、</u> 使用済燃料貯蔵施設に関する 計書 添付書類の一部補正について (平成 25 年 10 注社)による 子力発電所構内専用 <u>(※1と同一設計)</u> として使用する 以下の図書に基づき収納物の配置制限を行う 料輸送物設計承認申請書(HDP-69B型)	5	(平成22年11月リサイクル) 設計及び工事の方法の認可申請 リサイクル燃料貯蔵株式会社) る設計及び工事の方法の認可申 社)及び使用済燃料貯蔵施設に の一部補正について(平成25年 なお,これら45基は同一設計 る。 ※2燃焼度や燃料タイプに応じて,	料貯蔵施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 燃料貯蔵株式会社)及び使用済燃料貯蔵施設に関する 計書 添付書類の一部補正について(平成22年12月 により,37基 <u>の仕様</u> は,使用済燃料貯蔵施設に関す 計書 (平成24年10月リサイクル燃料貯蔵株式会 に関する設計及び工事の方法の認可申請書 添付書類 年10月 リサイクル燃料貯蔵株式会社)による。 であり,福島第一原子力発電所構内専用として使用す 以下の図書に基づき収納物の配置制限を行う。 以下の図書に基づき収納物の配置制限を行う。 以下の図書に基づき収納物の配置制限を行う。 以下の図書に基づき収納物の配置制限を行う。	

変更前		変更後	
行記載なし)	表 2	. 13-4 輸送貯蔵兼用キャスク(増設)仕様	輸送貯蔵兼用キャスク(増記
	<u>項目</u>	<u>輸送貯蔵兼用キャスクB**1</u>	の仕様の追加
	<u>重量(t)</u>	<u>約 119</u>	
	<u>(燃料を含む)</u>		
	<u>全長 (m)</u> 外径 (m)	<u>約 5. 3</u> 約 2. 5	
	収納体数(体)	69	
	<u>基数(基)</u>	30 <sup>*2</sup>	
	<u> </u>	新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料, 高燃焼度 8×8 燃料	
		配置 (i)	
		平均燃焼度 34,000MWd/t 以下	
		<u>最高燃焼度 40,000MWd/t 以下</u>	
		冷却期間 18 年以上	
		配置(ii)	
	収納可能燃料※3	平均燃焼度 40,000MWd/t 以下	
		最高燃焼度 48,000MWd/t 以下 冷却期間 22 年以上	
		新型 8×8 燃料	
		<u>配置(iii)</u>	
		平均燃焼度 29,000MWd/t 以下	
		最高燃焼度 34,000MWd/t 以下	
		<u>冷却期間 28 年以上</u>	
		蔵兼用キャスク30基への燃料装填については、別途申請する「使用	
		スク仮保管設備の増設」の認可後に実施することとする。	
		施設に係る特定容器等の設計の型式証明申請書(平成29年11月 日 リア・エナジー株式会社),使用済燃料貯蔵施設に係る特定容器等の	
		申請書 本文及び添付資料の一部補正について(平成30年7月 日	
		リア・エナジー株式会社)及び使用済燃料貯蔵施設に係る特定容器	
		証明申請書 本文及び添付資料の一部補正について(平成 30 年 12	
	月 日立GEニ	<u>ュークリア・エナジー株式会社)による。</u>	
		基は既設と同一設計であり、福島第一原子力発電所構内専用として	
	使用する。	ノプロセンマー以下の図書に甘えた四仏株の町男別四と伝え	
	<u>※3 燃焼度や燃料タ</u>       ・輸送貯蔵兼用キャ	イプに応じて,以下の図書に基づき収納物の配置制限を行う。	
		<u> </u>	
		日立GEニュークリア・エナジー株式会社)	
		設に係る特定容器等の設計の型式証明申請書本文及び添付資料	
	の一部補正につい	<u>T</u>	
		日立GEニュークリア・エナジー株式会社)	
		設に係る特定容器等の設計の型式証明申請書本文及び添付資料	
	<u>の一部補正につい</u>		
		日立GEニュークリア・エナジー株式会社) 等の型式指定申請書	
		<del>等の至八佰疋中間直</del>  立GEニュークリア・エナジー株式会社)	
		並のヒーユーノン	
	類の一部補正につ		
		  立GEニュークリア・エナジー株式会社)	
		<del>-</del>	

変 更 前	実施計画変更比較表(第Ⅱ章 2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保官設備) 変 更 後	変更理由
(3) コンクリートモジュール	(3) コンクリートモジュール	
表 2 . 13- <u>4</u> コンクリートモジュール仕様	表 2 . 13 - <u>5</u> コンクリートモジュール仕様	記載の適正化
(中略)	(中略)	
(4) クレーン	(4) クレーン	
表 2 . 13 - <u>5</u> クレーン仕様	表 2 . 13 - <u>6</u> クレーン仕様	
(中略)	(中略)	
(5)監視装置	(5)監視装置	
表 2 . 1 3 - <u>6</u> 圧力・温度監視装置仕様	表 2 . 1 3 - <u>7</u> 圧力・温度監視装置仕様	
(中略)	(中略)	
表 2 . 13 - <u>7</u> 放射線監視装置仕様	表 2 . 13-8 放射線監視装置仕様	
(中略)	(中略)	
2.13.3 添付資料 - 1 設備概略図 添付資料 - 2 評価の基本方針 添付資料 - 3 構造強度及び耐震性について 添付資料 - 4 安全評価について 添付資料 - 6 管理・運用について 添付資料 - 7 工事工程表 添付資料 - 8 キャスク保管建屋及び既設 9 基乾式貯蔵キャスクの現在の設備状況並びに既設 9 基乾式貯蔵キャスクの健全性について 添付資料 - 9 既設 9 基乾式貯蔵キャスクのキャスク保管建屋からの搬出について 添付資料 - 1 0 キャスク仮保管設備クレーンレーン間移動時の転倒について 添付資料 - 1 1 キャスク仮保管設備に係る確認事項について	2.13.3 添付資料   添付資料   2 評価の基本方針   添付資料 - 2   2 評価の基本方針   (既設 65 基*1)   添付資料 - 2 - 2 評価の基本方針 (既設 65 基*1)   添付資料 - 2 - 2 評価の基本方針 (増設 30 基*2)   添付資料 - 3 - 1   構造強度及び耐震性について (既設 65 基*1)   添付資料 - 3 - 2   構造強度及び耐震性について (既設 65 基*1)   添付資料 - 4   2 安全評価について (既設 65 基*1)     添付資料 - 4   2 安全評価について (既設 65 基*1)	輸送貯蔵兼用キャスク増設に伴う記載の適正化

変更前		変 更 後		変更理由
	添付資料-2		添付資料-2-1	輸送貯蔵兼用キャスク増設
評価の基本方針		評価の基本方針 <u>(既設 65 基</u> )	_	伴う既設分の記載の明確化
	(DI士 少mg)			
	(以下,自哈)			
	変更前 評価の基本方針	<u>添付資料-2</u> 評価の基本方針	<u>添付資料-2</u>	添付資料-2       評価の基本方針     評価の基本方針 (既設 65 基)

# 福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅱ章 2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備)

変更前	変 更 後	変更理由
(現行記載なし)		輸送貯蔵兼用キャスク増設に
	<u>評価の基本方針(増設 30 基)</u>	伴う新規記載
	(新規記載)	
	(以下,省略)	

変更前	変更後	変更理由
<u>添付資料-3</u> 構造強度及び耐震性について	<u>添付資料-3-1</u> 構造強度及び耐震性について (既設 65 基)	輸送貯蔵兼用キャスク増設に 伴う既設分の記載の明確化
1 構造強度 1.1 乾式キャスクの構造強度 (1) 乾式貯蔵キャスク 1) 評価方針 本設備で保管する乾式貯蔵キャスク及び支持架台は、既存設計のものを使用し、乾式貯蔵キャスクの安全機能に関しては、添付資料-2「評価の基本方針」で記載している既存評価書にて評価されている。	1 構造強度 1.1 乾式キャスクの構造強度 (1) 乾式貯蔵キャスク 1) 評価方針 本設備で保管する乾式貯蔵キャスク及び支持架台は、既存設計のものを使用し、乾式貯蔵キャスク	
(中略)	(中略)	
(2)輸送貯蔵兼用キャスク B	(2) 輸送貯蔵兼用キャスク B	
(中略)	(中略)	
5) 支持架台への衝突時の評価(設計事象Ⅱ)	5) 支持架台への衝突時の評価(設計事象Ⅱ)	
(中略)	(中略)	
B. 最高使用温度 各機器の最高使用圧力及び最高使用温度は <u>添付資料-4</u> 「 <u>1.1.</u> 乾式キャスクの除熱機能 (2) 輸送 貯蔵兼用キャスク B <u>の除熱機能</u> 」の解析結果に基づき,以下とする。	B. 最高使用温度 各機器の最高使用圧力及び最高使用温度は <u>添付資料-4-1</u> 「 <u>1.1</u> 乾式キャスクの除熱機能 (2) 輸送貯蔵兼用キャスクB」の解析結果に基づき、以下とする。	記載の適正化
(中略)	(中略)	
2 耐震性 2.1 乾式キャスクの耐震性 (1) 乾式貯蔵キャスク 1) 評価方針 本設備で使用する乾式貯蔵キャスクは, <u>添付資料-2</u> 「評価の基本方針」で記載している既存評価書で確認した設計で製作するもので,既存評価書にてキャスク保管建屋における基準地震動S <sub>2</sub> に対する耐震性が確認されている。		
(中略)	(中略)	
(2) 輸送貯蔵兼用キャスク B	(2) 輸送貯蔵兼用キャスク B	
(中略)	(中略)	
3) 設計震度 「2) 固有周期の算定」で求めた固有周期から, <mark>添付資料-2</mark> 「3 耐震設計方針」に基づき,輸送 貯蔵兼用キャスク B の耐震性の評価に用いる設計用地震力を定める。	3) 設計震度 「2) 固有周期の算定」で求めた固有周期から, <u>添付資料-2-1</u> 「3 耐震設計方針」に基づき, 輸送貯蔵兼用キャスクBの耐震性の評価に用いる設計用地震力を定める。	
(中略)	(中略)	
4) 解析条件	4) 解析条件	
(中略)	(中略)	

変 更 前 変 更 後

#### ② 最高使用圧力と温度

各機器の最高使用圧力及び最高使用温度を表 2.1-7 に示す。

なお、各部最高使用温度は、添付資料-4「1.1 乾式キャスクの除熱機能(2)輸送貯蔵兼用キャスク Bの除熱機能」の算定結果に基づく。

#### (中略)

- 2.2 キャスク支持架台の耐震性
- (1) 乾式貯蔵キャスク
- 1) 評価方針

本設備で使用する乾式貯蔵キャスク支持架台、固定ボルト及び基礎ボルトの耐震性について示す。 支持架台については、添付資料-2「評価の基本方針」で記載している既存評価書で基準地震動S 2に対する耐震性が確認されているが、新たに設置する固定ボルト及び基礎ボルトと同様に、本書に て基準地震動 Ss に対する耐震強度を確認する。

#### (中略)

- 2.3 コンクリートモジュールの耐震性
- (1) 乾式貯蔵キャスク用コンクリートモジュール

#### (中略)

5) 設計用地震力

「4)固有周期の算定」において求めた固有周期と添付資料-2「3 耐震設計方針」に基づき、コン クリートモジュールの耐震性の評価に用いる設計用地震力を定める。

コンクリートモジュールの水平方向の固有周期は 0.05sec 以下であることから、コンクリートモ ジュールの水平地震力に対しては剛体と見なすことができる。従って設計用水平地震力は 1.2ZPA と する。設計用鉛直地震力については添付資料-2「3 耐震設計方針」の応答スペクトルから設計用地 震力を定める。

#### (中略)

(2) 輸送貯蔵兼用キャスク用コンクリートモジュール

#### (中略)

5) 設計用地震力

「4)固有周期の算定」において求めた固有周期と添付資料-2「3 耐震設計方針」に基づき、コン クリートモジュールの耐震性の評価に用いる設計用地震力を定める。

コンクリートモジュールの水平方向の固有周期は 0.05sec 以下であることから、コンクリートモ ジュールの水平地震力に対しては剛体と見なすことができる。従って設計用水平地震力は 1.2ZPA と する。設計用鉛直地震力については添付資料-2「3耐震設計方針」の応答スペクトルから設計用地 震力を定める。

#### (中略)

2.4 クレーンの基準地震動 Ss に対する波及的影響

#### (中略)

#### ② 最高使用圧力と温度

各機器の最高使用圧力及び最高使用温度を表 2.1-7 に示す。

なお、各部最高使用温度は、添付資料-4-1「1.1 乾式キャスクの除熱機能 (2) 輸送貯蔵兼 添付資料追加による記載の変 用キャスク B」の算定結果に基づく。

変 更 理 由

#### (中略)

- 2.2 キャスク支持架台の耐震性
- (1) 乾式貯蔵キャスク
- 1) 評価方針

本設備で使用する乾式貯蔵キャスク支持架台、固定ボルト及び基礎ボルトの耐震性について示す。 支持架台については、添付資料-2-1「評価の基本方針(既設 65 基)」で記載している既存評 価書で基準地震動S2に対する耐震性が確認されているが、新たに設置する固定ボルト及び基礎ボル トと同様に、本書にて基準地震動 Ss に対する耐震強度を確認する。

#### (中略)

- 2.3 コンクリートモジュールの耐震性
- (1) 乾式貯蔵キャスク用コンクリートモジュール

#### (中略)

5) 設計用地震力

「4) 固有周期の算定」において求めた固有周期と<mark>添付資料-2-1</mark>「3 耐震設計方針」に基づ き、コンクリートモジュールの耐震性の評価に用いる設計用地震力を定める。

コンクリートモジュールの水平方向の固有周期は 0.05sec 以下であることから、コンクリートモ ジュールの水平地震力に対しては剛体と見なすことができる。従って設計用水平地震力は 1.2ZPA と する。設計用鉛直地震力については添付資料-2-1「3 耐震設計方針」の応答スペクトルから設 計用地震力を定める。

#### 中略)

(2) 輸送貯蔵兼用キャスク用コンクリートモジュール

#### (中略)

5) 設計用地震力

「4) 固有周期の算定」において求めた固有周期と<mark>添付資料-2-1</mark>「3 耐震設計方針」に基づ き. コンクリートモジュールの耐震性の評価に用いる設計用地震力を定める。

コンクリートモジュールの水平方向の固有周期は 0.05sec 以下であることから、コンクリートモ ジュールの水平地震力に対しては剛体と見なすことができる。従って設計用水平地震力は 1.2ZPA と する。設計用鉛直地震力については添付資料-2-1「3 耐震設計方針」の応答スペクトルから設 計用地震力を定める。

#### (中略)

2.4 クレーンの基準地震動 Ss に対する波及的影響

#### (中略)

変更前	変更後	変更理由
(3) 波及的影響評価 1) クレーンの倒壊評価	(3) 波及的影響評価 1) クレーンの倒壊評価	
(中略)	(中略)	
② 本設備の設計加速度 <u>添付資料-2</u> 「評価の基本方針」の加速度応答スペクトル及び表 2.4-2 に示した固有周期から算定 される設計用加速度を表 2.4-3 に示す。	② 本設備の設計加速度 <u>添付資料-2-1</u> 「評価の基本方針 <u>(既設 65 基)</u> 」の加速度応答スペクトル及び表 2.4-2 に示し た固有周期から算定される設計用加速度を表 2.4-3 に示す。	添付資料追加による記載の変更
(以下,省略)	(以下, 省略)	

# 福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅱ章 2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備)

変 更 前	変更後	変更理由
(現行記載なし)	<u>添付資料-3-2</u>	輸送貯蔵兼用キャスク増設に
	構造強度及び耐震性について (増設 30 基)	伴う新規記載
	(新規記載)	
	(以下,省略)	
		1

変更前変更後

添付資料-4

<u>添付資料-4-1</u> 輸送貯蔵兼用キャスク増設に 伴う既設分の記載の明確化

記載の適正化

記載の適正化

変 更 理 由

#### 安全評価について (既設 65 基)

#### 1 除熱機能

- 1.1 乾式キャスクの除熱機能
- (1) 乾式貯蔵キャスクの除熱機能
- 1) 基本的な考え方

除熱設計に当たっては、使用済燃料の健全性及び安全機能を有する構成部材の健全性が維持できるよう、使用済燃料の崩壊熱を適切に除去できるように以下のとおり設計する。

安全評価について

- ①乾式貯蔵キャスク内部には、格子構造のバスケットを設け、その中に使用済燃料を収納する。
- ②乾式貯蔵キャスク内部には、熱伝導率の高いヘリウムガスを充てんする。

クがあり、中型と大型それぞれについて評価する。

③熱伝導率の低い中性子<u>遮へい</u>材内部には、伝熱プレートを設け、熱伝導性を向上させる。 乾式貯蔵キャスクには収納する使用済燃料の体数が異なる中型と大型の 2 種類の乾式貯蔵キャス

図 1.1-1 に除熱評価のフローを示す。乾式貯蔵キャスクは、図 1.1-1 の「使用済燃料の崩壊熱計算」から「乾式貯蔵キャスクの除熱計算」に関して、使用済燃料仕様、乾式貯蔵キャスク仕様及び解析モデル等は全て添付資料-2「評価の基本方針」で記載している既存評価書の内容から変更はない。また、乾式貯蔵キャスク周囲の温度についてもコンクリートモジュール内部の空気温度を 45℃以下で設計する為、既存評価書と同じ条件である。

#### (中略)

#### 2) 設計基準

設計基準を表 1.1-1 に示す。

#### 表 1.1-1 設計基準

(単位:℃)

				(半型:
対象となる部材	材質	設計基準	設計基 準温度	備考
燃料		使用済燃料被覆管の累積クリープ 量が1%を超えない温度,照射硬化 回復現象により燃料被覆管の機械	200**	使用済燃料(8×8 燃料,新型8×8 燃料)
被覆管	ジルカロイー2	的特性が著しく低下しない温度及 び水素化物の再配向による燃料被 覆管の機械的特性の低下が生じな い温度以下となる温度とする <sup>1)2)3)4)</sup>	300*	使用済燃料(新型 8×8 ジルコニウ ムライナ燃料)
	レジン	形状変化及び重量減少を考慮して <u>遮へい機能</u> が確保される制限温度	150	中性子遮へい材
	低合金鋼	構造強度が確保される制限温度	350	貯蔵容器本体
乾式貯蔵	ステンレス鋼	構造強度が確保される制限温度	400	二次蓋
キャスク	アルミニウム, インコネル	基準漏えい率が保証でき、密封機能 が維持される制限温度	150	金属ガスケット
	ボロン添加アル ミニウム	構造強度が確保される制限温度	230	バスケット

#### (中略)

4) 評価条件

(中略)

- 1 除熱機能
- 1.1 乾式キャスクの除熱機能
- (1) 乾式貯蔵キャスク
- 1) 基本的な考え方

除熱設計に当たっては、使用済燃料の健全性及び安全機能を有する構成部材の健全性が維持できるよう、使用済燃料の崩壊熱を適切に除去できるように以下のとおり設計する。

- ①乾式貯蔵キャスク内部には、格子構造のバスケットを設け、その中に使用済燃料を収納する。
- ②乾式貯蔵キャスク内部には、熱伝導率の高いヘリウムガスを充てんする。
- ③熱伝導率の低い中性子遮蔽材内部には、伝熱プレートを設け、熱伝導性を向上させる。

乾式貯蔵キャスクには収納する使用済燃料の体数が異なる中型と大型の 2 種類の乾式貯蔵キャスクがあり、中型と大型それぞれについて評価する。

図<u>1.1-1</u>に除熱評価のフローを示す。乾式貯蔵キャスクは,図<u>1.1-1</u>の「使用済燃料の崩壊熱計算」から「乾式貯蔵キャスクの除熱計算」に関して,使用済燃料仕様,乾式貯蔵キャスク 仕様及び解析モデル等は全て<u>添付資料-2-1</u>「評価の基本方針<u>(既設 65 基)</u>」で記載している既存評価書の内容から変更はない。また,乾式貯蔵キャスク周囲の温度についてもコンクリートモジ 更ュール内部の空気温度を  $45^{\circ}$ C以下で設計する為,既存評価書と同じ条件である。

(中略)

#### 2) 設計基準

設計基準を表 1. 1-1 に示す。

#### 表 1. 1-1 設計基準

(単位:℃)

対象となる部材	材質	設計基準	設計基 準温度	備考
燃料		使用済燃料被覆管の累積クリープ 量が1%を超えない温度,照射硬化 回復現象により燃料被覆管の機械	200**	使用済燃料(8×8 燃料,新型8×8 燃料)
被覆管	ジルカロイー2	的特性が著しく低下しない温度及 び水素化物の再配向による燃料被 覆管の機械的特性の低下が生じな い温度以下となる温度とする <sup>1)2)3)4)</sup>	300**	使用済燃料(新型 8×8 ジルコニウ ムライナ燃料)
	レジン	形状変化及び重量減少を考慮して <u>遮蔽機能</u> が確保される制限温度	150	中性子遮蔽材
	低合金鋼	構造強度が確保される制限温度	350	貯蔵容器本体
乾式貯蔵	ステンレス鋼	構造強度が確保される制限温度	400	二次蓋
キャスク	アルミニウム, インコネル	基準漏えい率が保証でき,密封機能 が維持される制限温度	150	金属ガスケット
	ボロン添加アル ミニウム	構造強度が確保される制限温度	230	バスケット

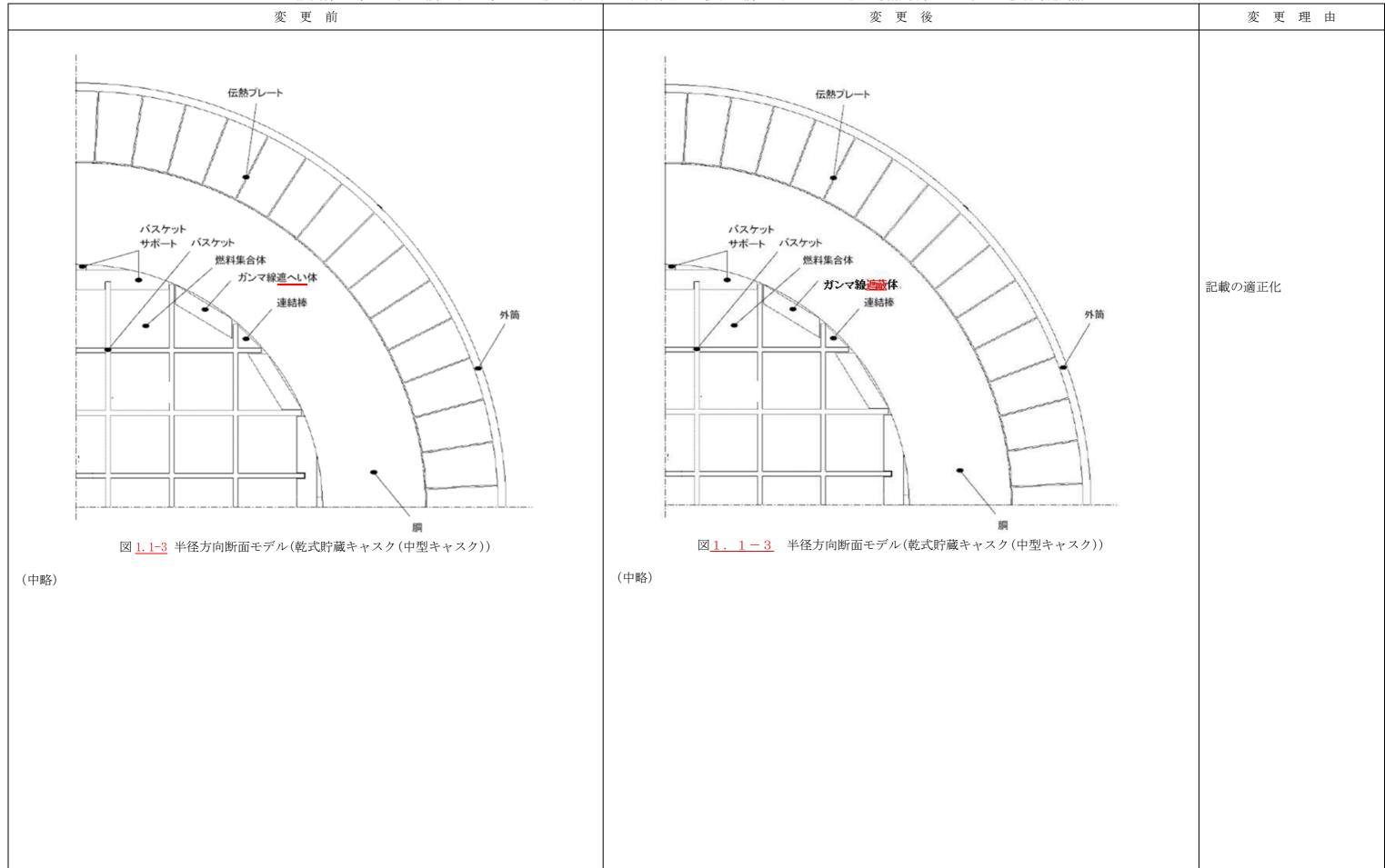
#### (中略)

4) 評価条件

1

(中略)

10



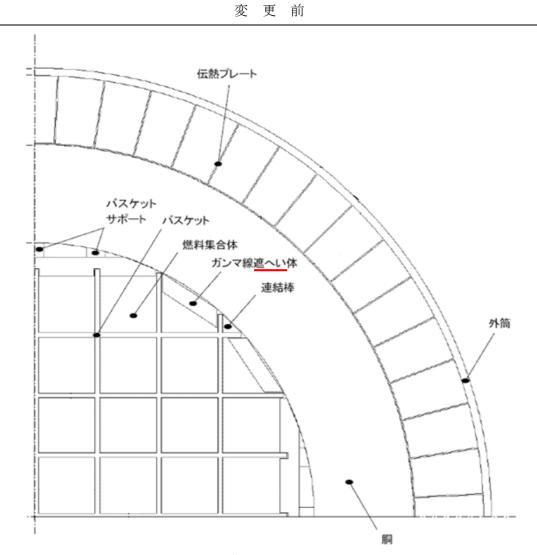


図 1.1-6 半径方向断面モデル(乾式貯蔵キャスク(大型キャスク))

(中略)

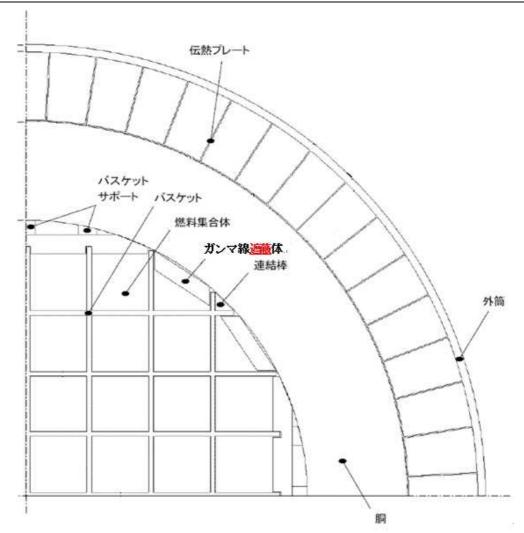
6) 評価結果

(中略)

表 1.1-6 評価結果(中型キャスク)

(単位:℃)

部材	評価結果	設計基準温度	備考
燃料被覆管	159 以下**1**2	200	使用済燃料(8×8 燃料,新型8×8 燃料)
然代攸復官	159 <sup>**2**3</sup>	300	使用済燃料(新型 8×8 ジ ルコニウムライナ燃料)
レジン	92	150	中性子 <u>遮へい</u> 材
低合金鋼	102	350	貯蔵容器本体
ステンレス鋼	75	400	二次蓋
アルミニウム、インコネル	74	150	一次蓋金属ガスケット
ノルミーリム、インコ本ル	72	150	二次蓋金属ガスケット
ボロン添加アルミニウム	142	230	バスケット



変 更 後

図 1.1-6 半径方向断面モデル(乾式貯蔵キャスク(大型キャスク))

(中略)

6) 評価結果

3

(中略)

表 1. 1-6 評価結果(中型キャスク)

(単位:℃)

変 更 理 由

記載の適正化

12

			(半世)
部材	評価結果	設計基準温度	備考
燃料被覆管	159 以下**1**2	200	使用済燃料(8×8燃料,新型8×8燃料)
於竹伙復目	159**2**3	300	使用済燃料(新型8×8ジ
			ルコニウムライナ燃料)
レジン	92	150	中性子 <u>遮蔽</u> 材
低合金鋼	102	350	貯蔵容器本体
ステンレス鋼	75	400	二次蓋
アルミニウム, インコネル	74	150	一次蓋金属ガスケット
<i>) ル</i> ミーソム, インコネル	72	150	二次蓋金属ガスケット
ボロン添加アルミニウム	142	230	バスケット

変更前 変 更 後

(中略)

#### 表 1.1-7 評価結果(大型キャスク)

(単位:℃)

			(千匹
部材	評価結果	設計基準温度	備考
燃料被覆管	174 以下※4※5	200	使用済燃料(8×8 燃料,新型8×8 燃料)
/////////////////////////////////////	174 <sup>**5</sup> **6	300	使用済燃料(新型 8×8 ジ ルコニウムライナ燃料)
レジン	104	150	中性子遮へい材
低合金鋼	114	350	貯蔵容器本体
ステンレス鋼	83	400	二次蓋
アルミニウム、インコネル	81	150	一次蓋金属ガスケット
ブルミーリム, インコネル	79	150	二次蓋金属ガスケット
ボロン添加アルミニウム	159	230	バスケット

(中略)

- (2) 輸送貯蔵兼用キャスクBの除熱機能
- 1) 基本的な考え方

(中略)

c) 側部中性子しゃへい材には熱伝導の低いレジンを用いており、伝熱フィンを設けることにより 必要な伝熱性能を確保する。

(中略)

2) 設計基準 設計基準を表 <u>1.1-8</u>に示す。 (中略)

#### 表 1. 1-7 評価結果(大型キャスク)

記載の適正化 (単位:℃)

変 更 理 由

			(半世.		
部材	評価結果	設計基準温度	備考		
	174 以下※4※5	200	使用済燃料(8×8燃料,新型8×8燃料)		
燃料被覆管	174*5*6	300	使用済燃料(新型 8×8 ジ ルコニウムライナ燃料)		
レジン	104	150	中性子遮蔽材		
低合金鋼	114	350	貯蔵容器本体		
ステンレス鋼	83	400	二次蓋		
アルミニウム、インコネル	81	150	一次蓋金属ガスケット		
/ルミーリム, インコネル	79	150	二次蓋金属ガスケット		
ボロン添加アルミニウム	159	230	バスケット		

(中略)

- (2) 輸送貯蔵兼用キャスクB
- 1) 基本的な考え方

(中略)

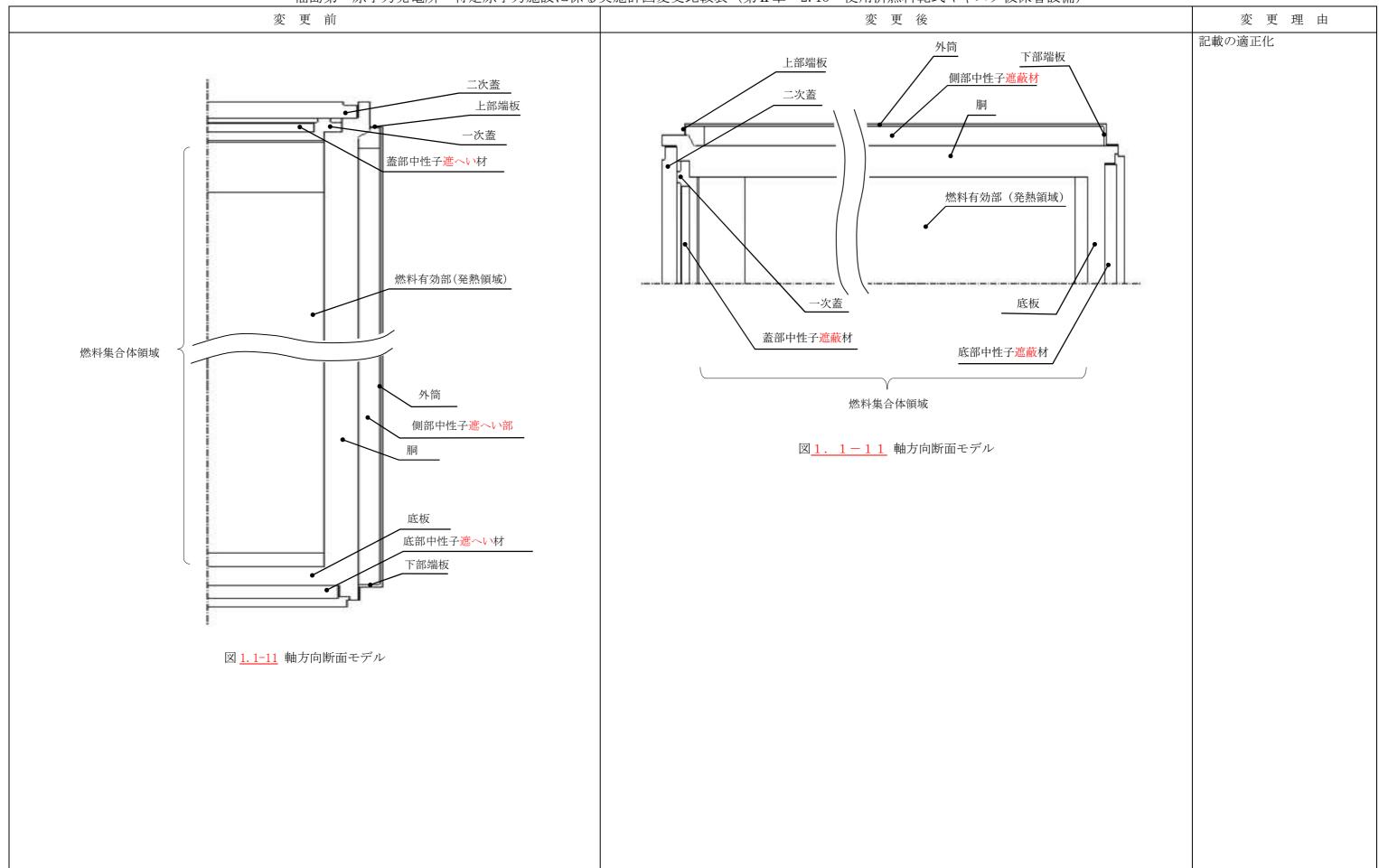
c) <u>側部中性子遮蔽材</u>には熱伝導の低いレジンを用いており、伝熱フィンを設けることにより必 要な伝熱性能を確保する。

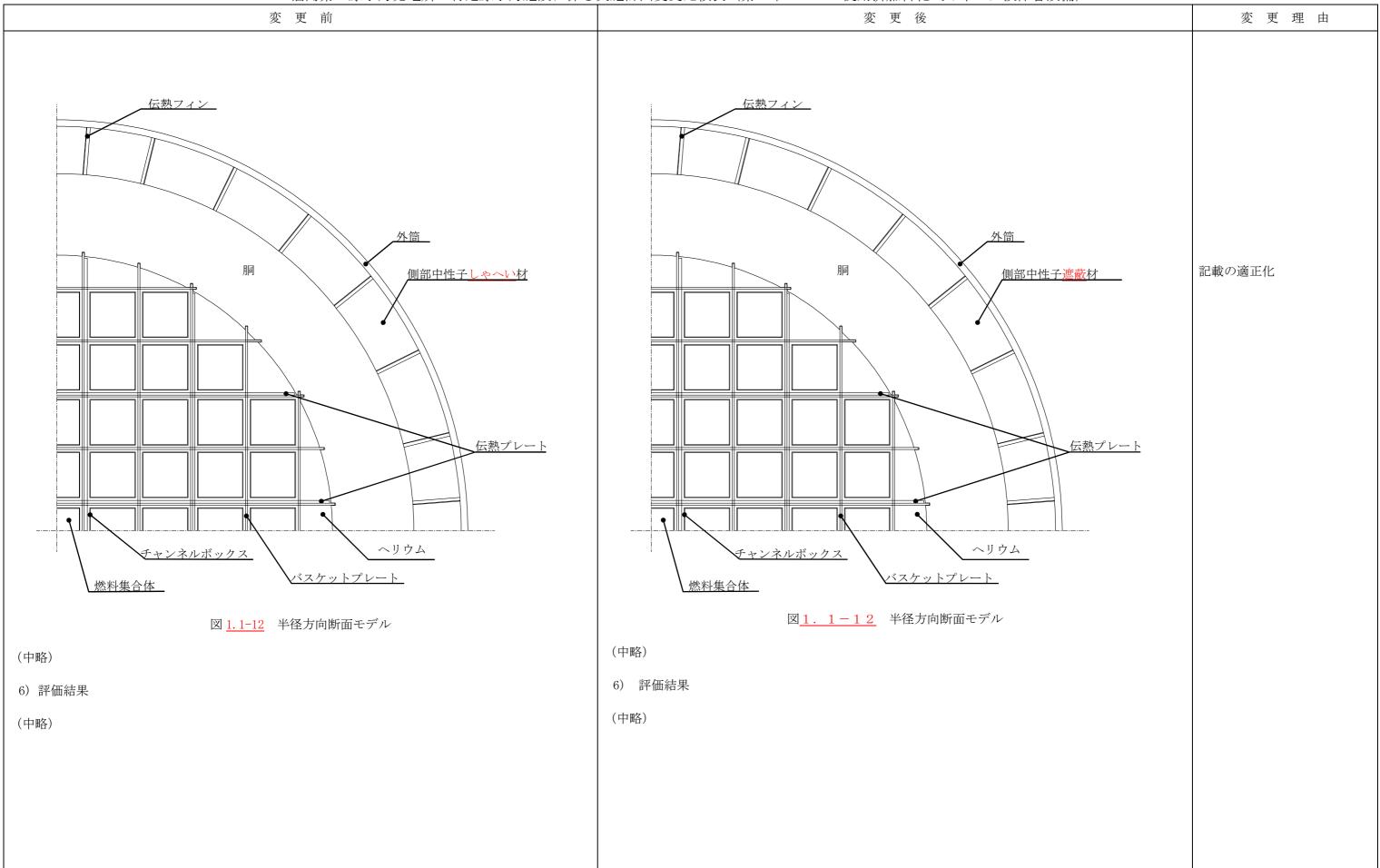
(中略)

2) 設計基準 設計基準を表<u>1.1-8</u>に示す。

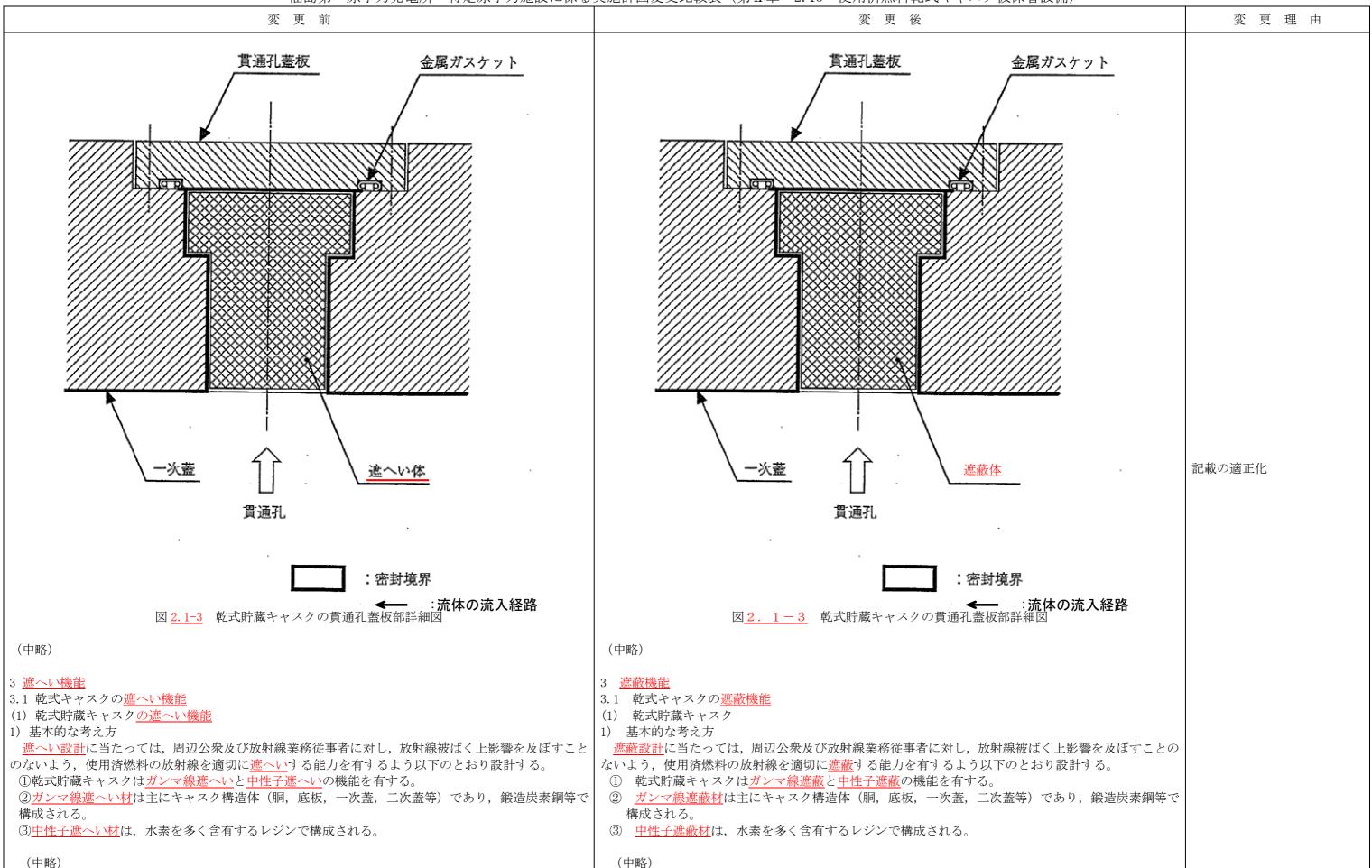
4

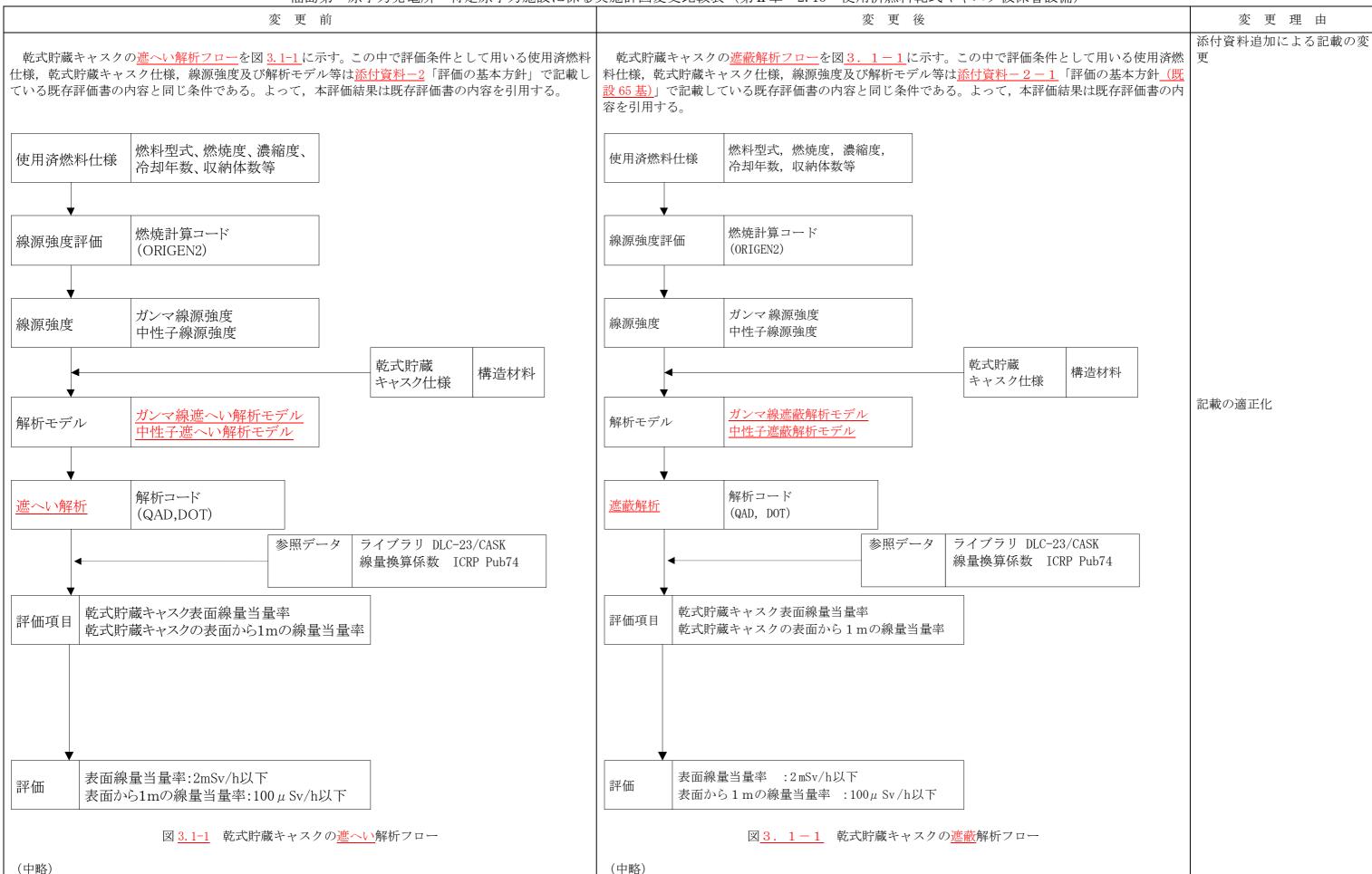
		変更前	71 14 VC	<u> </u>	八旭川 四及	人元叔 (加里	変 更 後		1/	変更理由
表 1.1-8 設計基準					表 <u>1.1-8</u> 設計基準 記載の適正化					
対象となる部材	材質	設計基準	設計基準温度	(単位:℃) 備考	対象となる部材	材質	設計基準	設計基準温度	(単位:℃) 備考	
燃料被覆管	ジルカロイー2	使用済燃料被覆管の累積クリープ 量が1%を超えない温度,照射硬化回 復現象により燃料被覆管の機械的 特性が著しく低下しない温度及び 水素化物の再配向による燃料被覆 管の機械的特性の低下が生じない 温度以下となる温度とする	300**	使用済燃料 (新型 8×8 ジルコニウ ムライナ燃料)	燃料被覆管	ジルカロイー2	使用済燃料被覆管の累積クリープ 量が1%を超えない温度,照射硬化回 復現象により燃料被覆管の機械的 特性が著しく低下しない温度及び 水素化物の再配向による燃料被覆 管の機械的特性の低下が生じない 温度以下となる温度とする	300*	使用済燃料 (新型 8×8 ジルコニウ ムライナ燃料)	
	レジン	<u>中性子遮へい材</u> の性能が維持され る制限温度	150	中性子遮へい材		レジン	<u>中性子遮蔽材</u> の性能が維持される 制限温度	150	中性子遮蔽材	
輸送貯蔵 兼用キャ	炭素鋼	構造強度が維持される制限温度	350	密封容器 二次蓋	輸送貯蔵 兼用キャ	炭素鋼	構造強度が維持される制限温度	350	密封容器 二次蓋	
スク B	アルミニウム合金, ニッケル基合金	閉じ込め機能が維持される制限温 度	130	金属ガスケット	スク B	アルミニウム合金, ニッケル基合金	閉じ込め機能が維持される制限温 度	130	金属ガスケット	
	ボロン添加 ステンレス鋼	構造強度が維持される制限温度	300	バスケット		ボロン添加 ステンレス鋼	構造強度が維持される制限温度	300	バスケット	
(中略)					(中略)					
4) 評価条	件				4) 評価多	条件				
(中略)					(中略)					





			福島第一原子	力発電所 特定原子力的	西設に係る	多実施計	計画変更比較表(第Ⅱ章	章 2.13 使用	済燃料乾式キャ	スク仮保管設備)		
		7	変更前					7	変 更 後		変更理由	
		表 <u>1. 1</u>	<u>1-11</u> 評価結果	(3)	¥(+ °C)			表 <u>1.1</u>	<u>-11</u> 評価結果	(\(\frac{17}{17}\) \(\frac{1}{17}\) \(\frac{1}\) \(\frac{1}{17}\) \(\frac{1}\1\) \(\frac{1}{17}\) \(\frac{1}{17}\) \(\frac{1}	記載の適正化	
	部材	 評価結果	設計基準温度	備考	単位:℃)		部材	評価結果	設計基準温度	(単位:℃) 備考		
	燃料被覆管	249*1*2	300	使用済燃料 (新型 8×8 5 ルコニウムライナ燃料)	<i>&gt;</i>		燃料被覆管	249*1*2	300	使用済燃料(新型8×8ジ ルコニウムライナ燃料)		
	レジン	117	150	中性子遮へい材			レジン	117	150	中性子遮蔽材		
	   炭素鋼	123	350	密封容器				123	350	密封容器		
		83		二次蓋				83		二次蓋		
	アルミニウム合金, ニッケル基合金	86	130	金属ガスケット			アルミニウム合金, ニッケル基合金	86	130	金属ガスケット		
	ボロン添加 ステンレス鋼	238	300	バスケット			ボロン添加 ステンレス鋼	238	300	バスケット		
(	中略)					(中歐	洛)					
	2 コンクリートモジュールの ) 乾式貯蔵キャスク用コング		-ル <u>の除熱機能</u>			I	コンクリートモジュール 乾式貯蔵キャスク用コン		<b>ー</b> ル			
(	中略)					(中歐	(中略)					
	) 輸送貯蔵兼用キャスク用 基本的な考え方	コンクリートモシ	<sup>ジ</sup> ュール <u>の除熱機能</u>			(2) 輸送貯蔵兼用キャスク用コンクリートモジュール 1) 基本的な考え方						
(	中略)					(中歐	路)					
	導により伝達される。崩壊 ートモジュールに伝えられ	熱の一部につい る。 〜伝わった熱は構	ては, ふく射及び3 構造材を介した伝導	支持架台を介する伝導によ に伝熱及び対流により外界(	のコンクリ <b>小</b> 気,地中	導 一 ② こ な	により伝達される。崩壊 ·トモジュールに伝えられ コンクリートモジュール⁄	熱の一部につい る。 〜伝わった熱は棒	ては,ふく射及び?	分は、キャスク近傍の空気に対流と伝 支持架台を介する伝導によりコンクリ 伝熱及び対流により外界(外気、地中ル内の空気に伝わり、その自然換気に	J =	
(	中略)					(中剛	格)					
2. (1	密封機能 1 乾式キャスクの密封機能 <u>&amp;</u> ) 乾式貯蔵キャスク 基本的な考え方	こついて				2. 1 (1)	封機能 乾式キャスクの密封機能 乾式貯蔵キャスク 基本的な考え方					
(	中略)					(中歐	格)					
度	密封評価の評価条件として月 ,内部気体,設計貯蔵期間/ 条件である。よって本評価約	は <u>添付資料-2</u> 「	評価の基本方針」	で記載している既存評価書の		] 度,卢		は添付資料-2-	1 「評価の基本方	圧力,大気圧,キャスク容積,流体活 針 <u>(既設 65 基)</u> 」で記載している既存 の内容を引用する。		
(	中略)					(中剛	洛)					





変更前

# 3) 設計条件 ① 遮へい厚さ

乾式貯蔵キャスクの<u>遮へい厚さ</u>を表 3.1-2 に示す。なお,<u>遮へい厚さ</u>は大型・中型ともに同じ厚さである。

#### 表 3.1-2 遮へい厚さ

(単位:mm)

			(   1 == 1
	低合金鋼	ステンレス鋼	レジン
半径方向	260	_	106/170 注1
蓋方向	295	90	140
底 方 向	305	_	150

注1:図 <u>3.1-2</u>のようにレジンを用いた中性子<u></u>遮へい領域の厚さは場所によって違うため2つの値を併記した。

(中略)

#### 4) 評価方法

①中性子遮へい計算(2次ガンマ線を含む)

中性子遮へい計算は DOT コードにより<u>遮へい体</u>を透過した中性子の線束を計算し、乾式貯蔵キャスク表面及び表面から 1mの線量率を求める。

また、2次ガンマ線の効果についてもDOTコードを用いて中性子が<u></u>遮へい体内で吸収される際に発生する2次ガンマ線の線束を計算し、乾式貯蔵キャスク表面及び表面から1mの線量率を求める。中性子遮へいの解析モデルを図3.1-2、3 に示す。解析モデルは、乾式貯蔵キャスクの実形状を考慮してモデル化する。乾式貯蔵キャスク上部及び下部のトラニオン周辺については中性子遮へい材の<u>遮へい厚さ</u>が他の部分より少ないため、図3.1-4 に示した詳細モデル(中型・大型共通)を使用する。

ライブラリとしては、DLC-23/CASK データを用い、線量率への変換は ICRP Pub 74 に従う。

#### ②ガンマ線遮へい計算

ガンマ線遮へい計算は QAD コードにより<u>遮へい体</u>を透過したガンマ線の線束を計算し、乾式貯蔵キャスク表面及び表面から 1mの線量率を求める。

<u>ガンマ線遮へい</u>の解析モデルを図 3.1-5,6 に示す。解析モデルは、乾式貯蔵キャスクの実形状を考慮してモデル化する。

線量率への変換は ICRP Pub 74 のデータを用いる。

## 3) 設計条件

### ① 遮蔽厚さ

乾式貯蔵キャスクの<u>遮蔽厚さ</u>を表<u>3.1-2</u>に示す。なお,<u>遮蔽厚さ</u>は大型・中型ともに同じ厚さである。

変 更 後

#### 表 3. 1-2 遮蔽厚さ

(単位:mm)

	低合金鋼	ステンレス鋼	レジン
半径方向	260	_	106/170 注 1
蓋方向	295	90	140
底 方 向	305	_	150

注 1: 図 $\frac{3.1-2}{0}$ のようにレジンを用いた中性子<u>遮蔽領域</u>の厚さは場所によって違うため 2 つの値を併記した。

(中略)

#### 4) 評価方法

① 中性子遮蔽計算(2次ガンマ線を含む)

中性子遮蔽計算は DOT コードにより<u>遮蔽体</u>を透過した中性子の線束を計算し、乾式貯蔵キャスク表面及び表面から 1mの線量率を求める。

また、2次ガンマ線の効果についてもDOT コードを用いて中性子が<u>遮蔽体内</u>で吸収される際に発生する2次ガンマ線の線束を計算し、乾式貯蔵キャスク表面及び表面から1mの線量率を求める。 中性子遮蔽の解析モデルを図3.1-2、3に示す。解析モデルは、乾式貯蔵キャスクの実形状を考慮してモデル化する。乾式貯蔵キャスク上部及び下部のトラニオン周辺については中性子遮蔽材の遮蔽厚さ</u>が他の部分より少ないため、図3.1-4に示した詳細モデル(中型・大型共通)を使用する。

ライブラリとしては、DLC-23/CASK データを用い、線量率への変換は ICRP Pub 74 に従う。

#### ② ガンマ線遮蔽計算

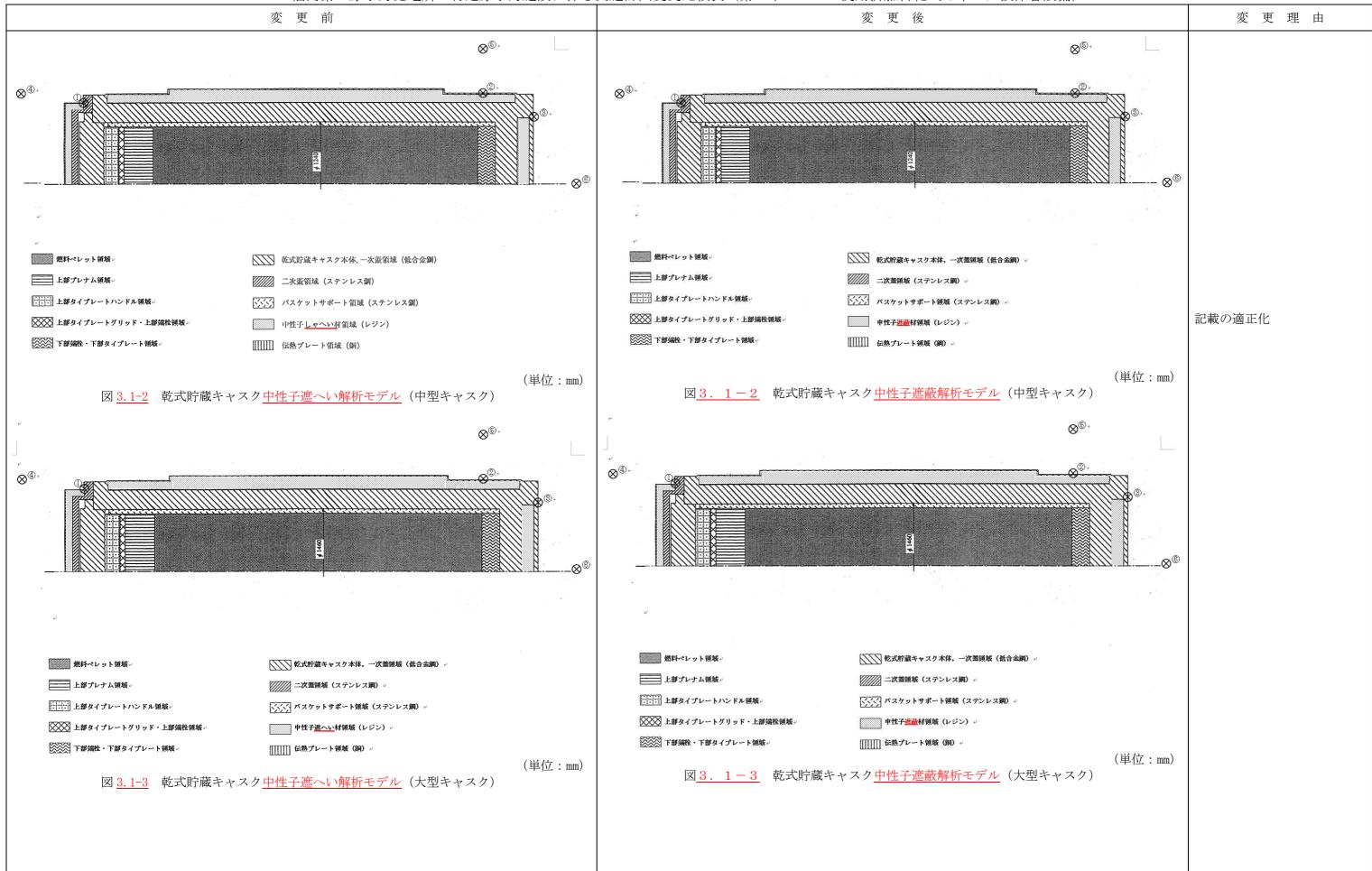
ガンマ線遮蔽計算は QAD コードにより<u>遮蔽体</u>を透過したガンマ線の線束を計算し、乾式貯蔵キャスク表面及び表面から 1mの線量率を求める。

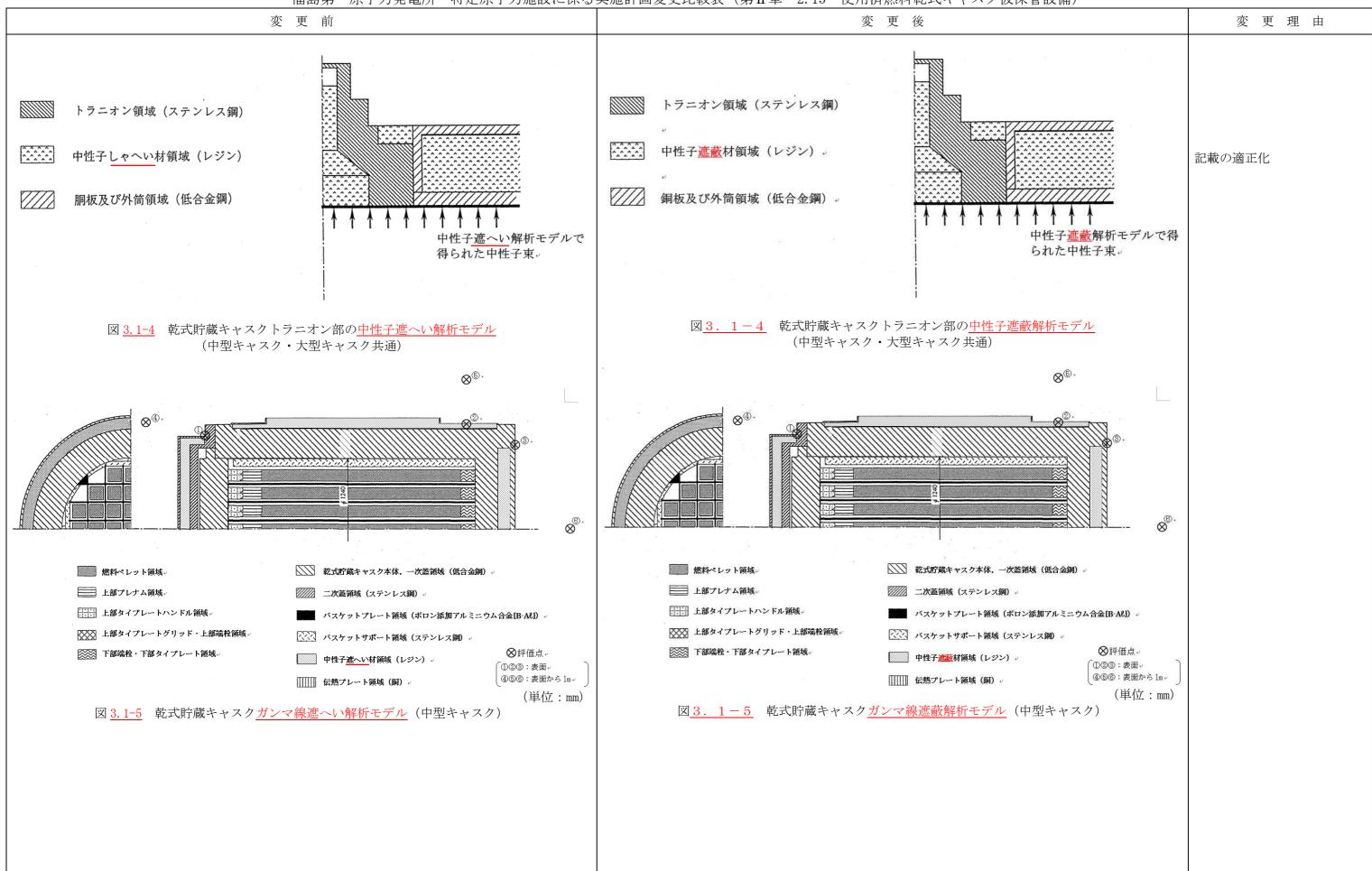
<u>ガンマ線遮蔽</u>の解析モデルを図<u>3.1-5,6</u>に示す。解析モデルは、乾式貯蔵キャスクの実形状を考慮してモデル化する。

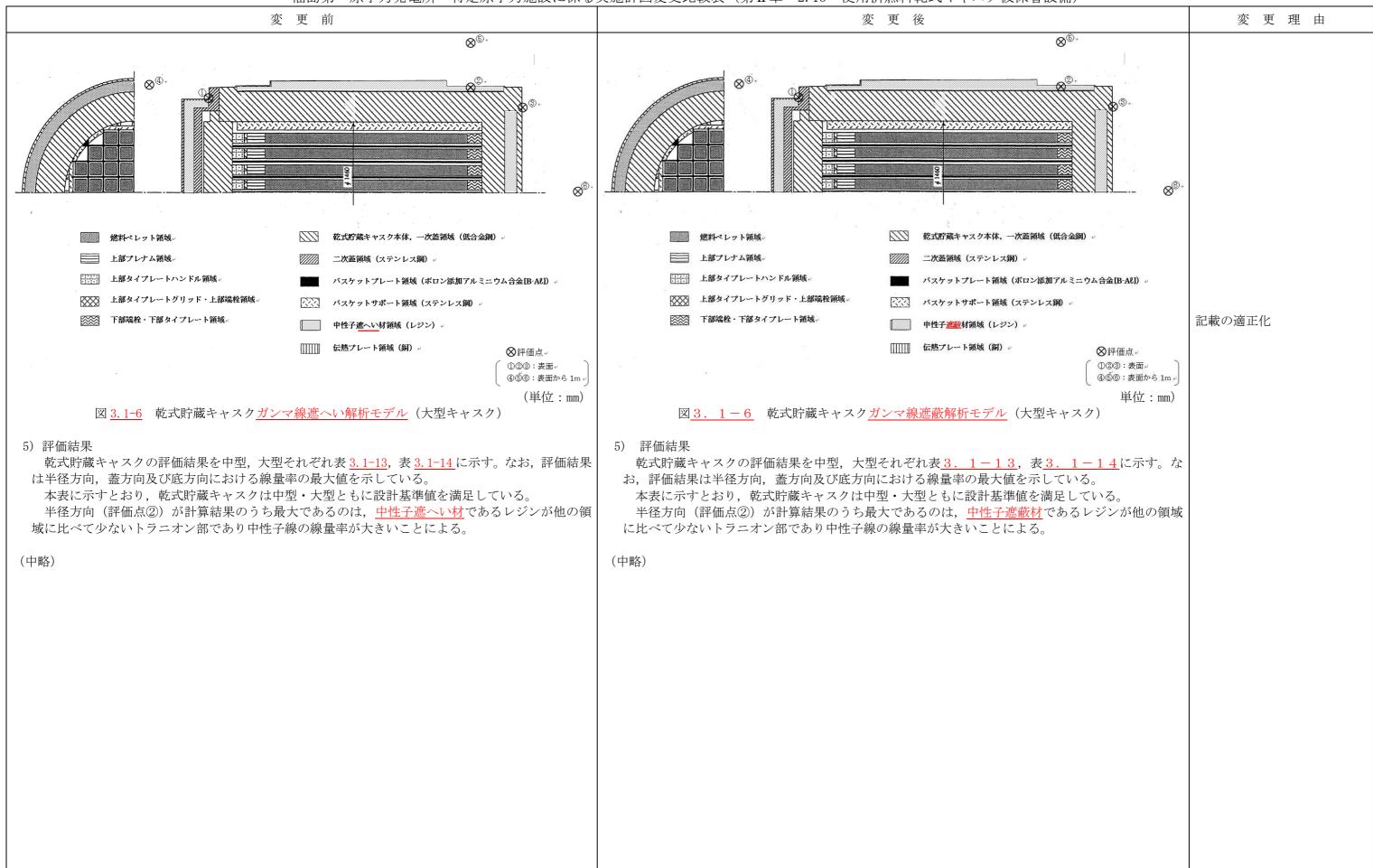
線量率への変換は ICRP Pub 74 のデータを用いる。

変 更 理 由

記載の適正化







変更前	変 更 後	変更理由
参考資料 <u>遮へい解析</u> に用いるコード (ORIGEN2) について	参考資料 <u>遮蔽解析</u> に用いるコード (ORIGEN2) について	記載の適正化
(中略)	(中略)	
<u>遮へい解析</u> に用いるコード(DOT3.5 コード)について	<u>遮蔽解析</u> に用いるコード(DOT3.5 コード)について	
(中略)	(中略)	
(2)機能 DOT コードは、 <u>遮へい解析</u> に際して以下の機能を有する。 ①ガンマ線や中性子線に対するボルツマン輸送方程式を解くことによる数値解析法であり、放射 線の挙動を追跡するのに重要な非等方性が表現できる。 ②DOT コードは、二次元の体系を扱うことができる。	(2)機能 DOT コードは、 <u>遮蔽解析</u> に際して以下の機能を有する。 ①ガンマ線や中性子線に対するボルツマン輸送方程式を解くことによる数値解析法であり、放射線の挙動を追跡するのに重要な非等方性が表現できる。 ②DOT コードは、二次元の体系を扱うことができる。	
(中略)	(中略)	
<ul><li>(4)使用実績</li><li>DOT コードは、原子力施設の<u>遮へい計算</u>に広く用いられており、輸送キャスクの<u>遮へい解析</u>に豊富な実績がある。</li></ul>	(4)使用実績 DOT コードは,原子力施設の <u>遮蔽計算</u> に広く用いられており,輸送キャスクの <u>遮蔽解析</u> に豊富な 実績がある。	
(中略)	(中略)	
<u>遮へい解析</u> に用いるコード (QAD コード) について	<u>遮蔽解析</u> に用いるコード (QAD コード) について	
(1) 概要 QAD コードは米国 Los Alamos National Laboratory で開発された点減衰核積分法に基づくコードであり、 <mark>遮へい体内</mark> での高速中性子及びガンマ線の透過を計算できる。 QAD コードは公開コードであり,使用済燃料輸送キャスクの <u>遮へい解析等</u> に広く利用されている。	(1)概要 QAD コードは米国 Los Alamos National Laboratory で開発された点減衰核積分法に基づくコードであり、 <u>遮蔽体内</u> での高速中性子及びガンマ線の透過を計算できる。 QAD コードは公開コードであり、使用済燃料輸送キャスクの <u>遮蔽解析等</u> に広く利用されている。	
(2)機能 QAD コードは、 <u>遮へい解析</u> に際して以下の機能を有する。 ① 線源は角柱、円柱、あるいは球形の形状で表すことができる。 ② <u>遮へい体領域</u> は二次元線、あるいは角柱、球形等の組み合わせにより記述することが可能であり、三次元問題まで取り扱うことできる。 ③ 計算は入力で指定した検出点について行われ、結果は同じく入力で指定される種々の形に表すことができる。	(2)機能 QAD コードは、 <u>遮蔽解析</u> に際して以下の機能を有する。 ① 線源は角柱、円柱、あるいは球形の形状で表すことができる。 ② <u>遮蔽体領域</u> は二次元線、あるいは角柱、球形等の組み合わせにより記述することが可能であり、三次元問題まで取り扱うことできる。 ③ 計算は入力で指定した検出点について行われ、結果は同じく入力で指定される種々の形に表すことができる。	
(中略)	(中略)	
(4)使用実績 QAD コードは,使用済燃料輸送キャスクの <mark>ガンマ線遮へい解析</mark> に豊富な実績を有する。	(4)使用実績 QAD コードは,使用済燃料輸送キャスクの <mark>ガンマ線遮蔽解析</mark> に豊富な実績を有する。	
(中略)	(中略)	

変 更 前 変 更 後

#### (2) 輸送貯蔵兼用キャスクBの遮へい機能

#### 1) 基本的な考え方

遮へい設計に当たっては、周辺公衆及び放射線業務従事者に対し、放射線被ばく上影響を及ぼす ことのないよう, 使用済燃料の放射線を適切に<mark>遮へい</mark>する能力を有するよう以下のとおり設計する。

- ①輸送貯蔵兼用キャスクBはガンマ線遮へいと中性子遮へいの機能を有する。
- ②ガンマ線遮へい材には、十分な厚みを有する鋼製の材料を用いる。
- ③中性子遮へい材は、水素を多く含有するレジンで構成される。

輸送貯蔵兼用キャスク B の遮へい解析フローは, 図 3.1-1 に示す乾式貯蔵キャスクの遮へい解析 フローと同様である。この中で評価条件として用いる使用済燃料仕様、輸送貯蔵兼用キャスクBの 仕様、線源強度及び解析モデル等は添付資料-2「評価の基本方針」で記載している既存評価書の内 容と同じ条件である。よって、本評価結果は既存評価書の内容を引用する。

#### (中略)

#### 3) 設計条件

#### ①遮へい厚さ

輸送貯蔵兼用キャスクBの評価において考慮する<u></u>遮へい材の厚さを表 3.1-15 に示す。

表 3.1-15 遮へい厚さ

(単位:cm)

	炭素鋼	レジン
	ステンレス鋼	
半径方向	約 26	約 14
(軸方向中央部)		
蓋方向	約 29	約 9
(径方向中央部)		
底 方 向	約 29	約 11
(径方向中央部)		

#### (中略)

#### 4) 評価方法

輸送貯蔵兼用キャスク B の遮へい解析においては、遮へい材の最小厚さを考慮し、輸送貯蔵兼用 キャスクBの実形状を軸方向断面に二次元でモデル化する。輸送貯蔵兼用キャスクBの遮へい解析 モデルを図 3.1-10 に示す。なお、上部と下部のトラニオン周辺と二次蓋に設ける圧力監視装置部 については、当該部近傍の線束から、遮へい評価を行う。遮へい計算はガンマ線、中性子共に DOT コードにより<mark>遮へい材</mark>を透過したガンマ線及び中性子の線束を計算し、輸送貯蔵兼用キャスクB表 面及び表面から 1m の線量当量率を求める。また、二次ガンマ線の効果についても DOT コードによ り中性子が遮へい材内で吸収される際に発生する二次ガンマ線の線束を計算し、輸送貯蔵兼用キャ スクB表面及び表面から1mの線量当量率を求める。ライブラリとしては、DLC-23/CASKデータを用 いて線量当量率への変換は ICRP Pub. 74 に従う。

#### (2) 輸送貯蔵兼用キャスクB

#### 1) 基本的な考え方

遮蔽設計に当たっては、周辺公衆及び放射線業務従事者に対し、放射線被ばく上影響を及ぼすこ。 とのないよう, 使用済燃料の放射線を適切に<mark>遮蔽</mark>する能力を有するよう以下のとおり設計する。

- ① 輸送貯蔵兼用キャスク B はガンマ線遮蔽と中性子遮蔽の機能を有する。
- ② ガンマ線遮蔽材には、十分な厚みを有する鋼製の材料を用いる。
- ③ 中性子遮蔽材は、水素を多く含有するレジンで構成される。

輸送貯蔵兼用キャスク B の遮蔽解析フローは、図3.1-1に示す乾式貯蔵キャスクの遮蔽解析 フローと同様である。この中で評価条件として用いる使用済燃料仕様,輸送貯蔵兼用キャスクBの 仕様、線源強度及び解析モデル等は<mark>添付資料-2-1</mark>「評価の基本方針(既設 65 基)」で記載して │添付資料追加による記載の変 いる既存評価書の内容と同じ条件である。よって、本評価結果は既存評価書の内容を引用する。

変 更 理 由

記載の適正化

#### (中略)

#### 3) 設計条件

#### ① 遮蔽厚さ

輸送貯蔵兼用キャスクBの評価において考慮する<u>遮蔽材</u>の厚さを表3.1-15に示す。

### 表3.1-15 遮蔽厚さ

(単位:cm)

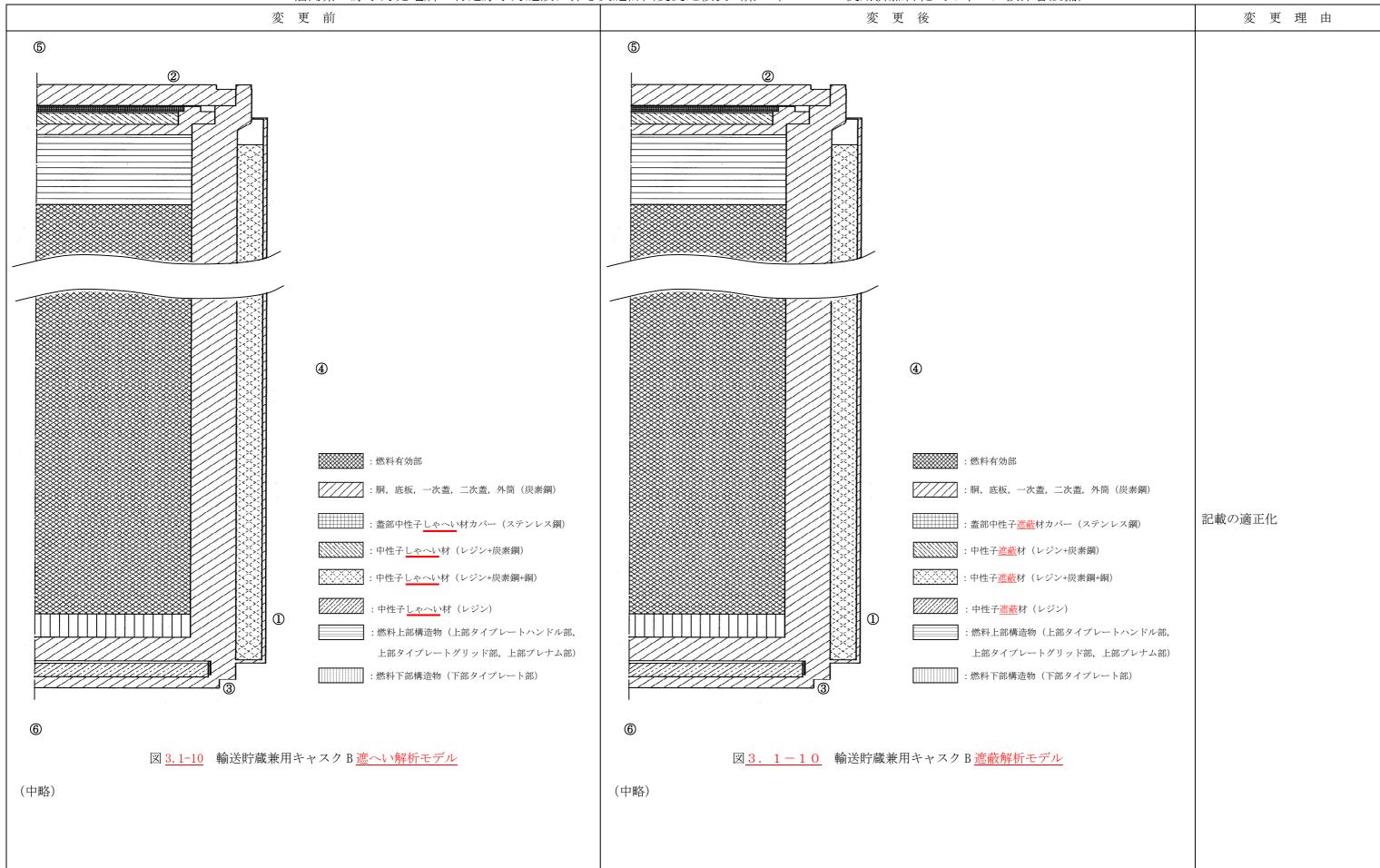
炭素鋼	レジン
ステンレス鋼	
約 26	約 14
約 29	約 9
約 29	約 11
	ステンレス鋼 約 26 約 29

#### (中略)

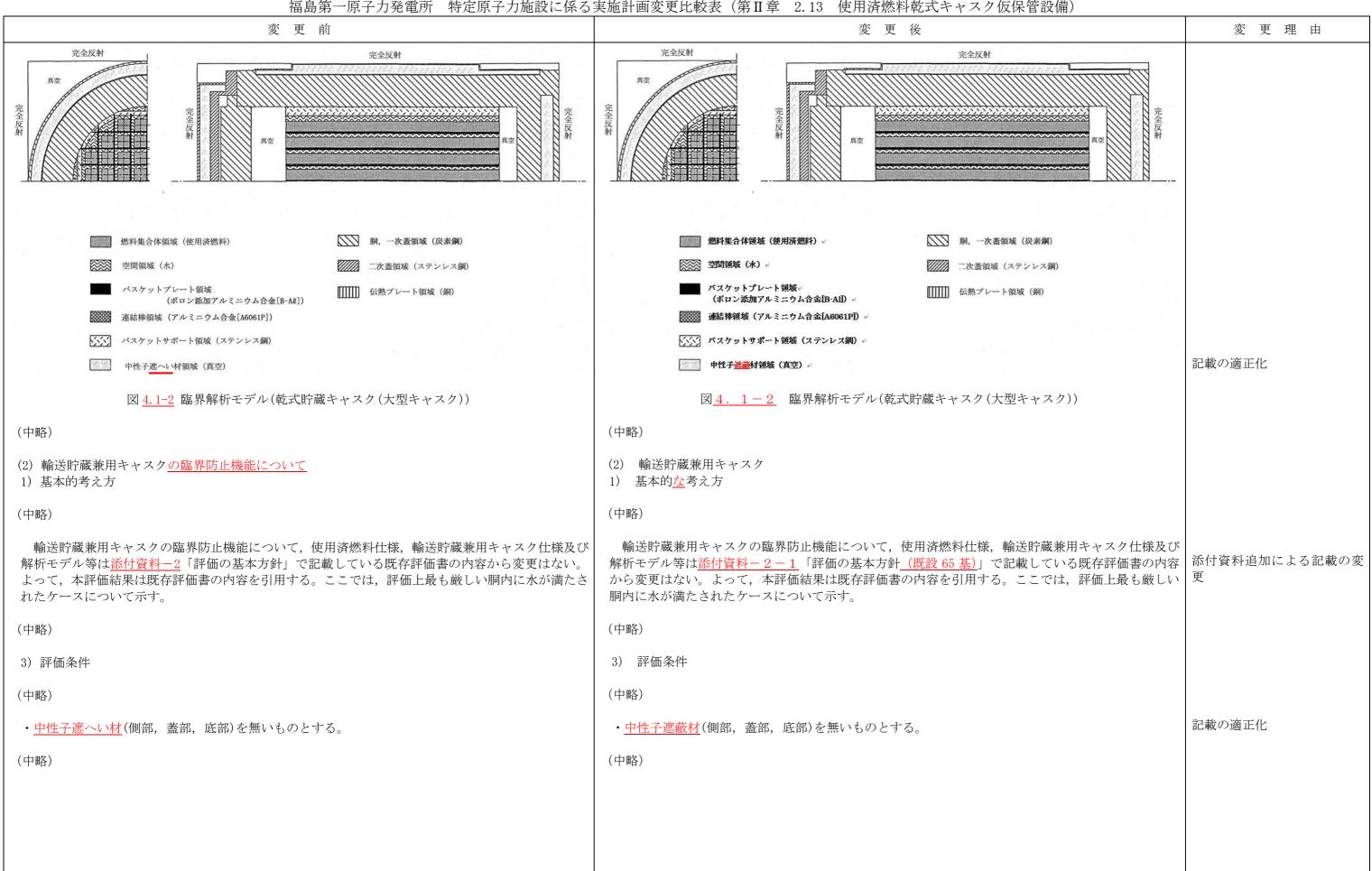
#### 4) 評価方法

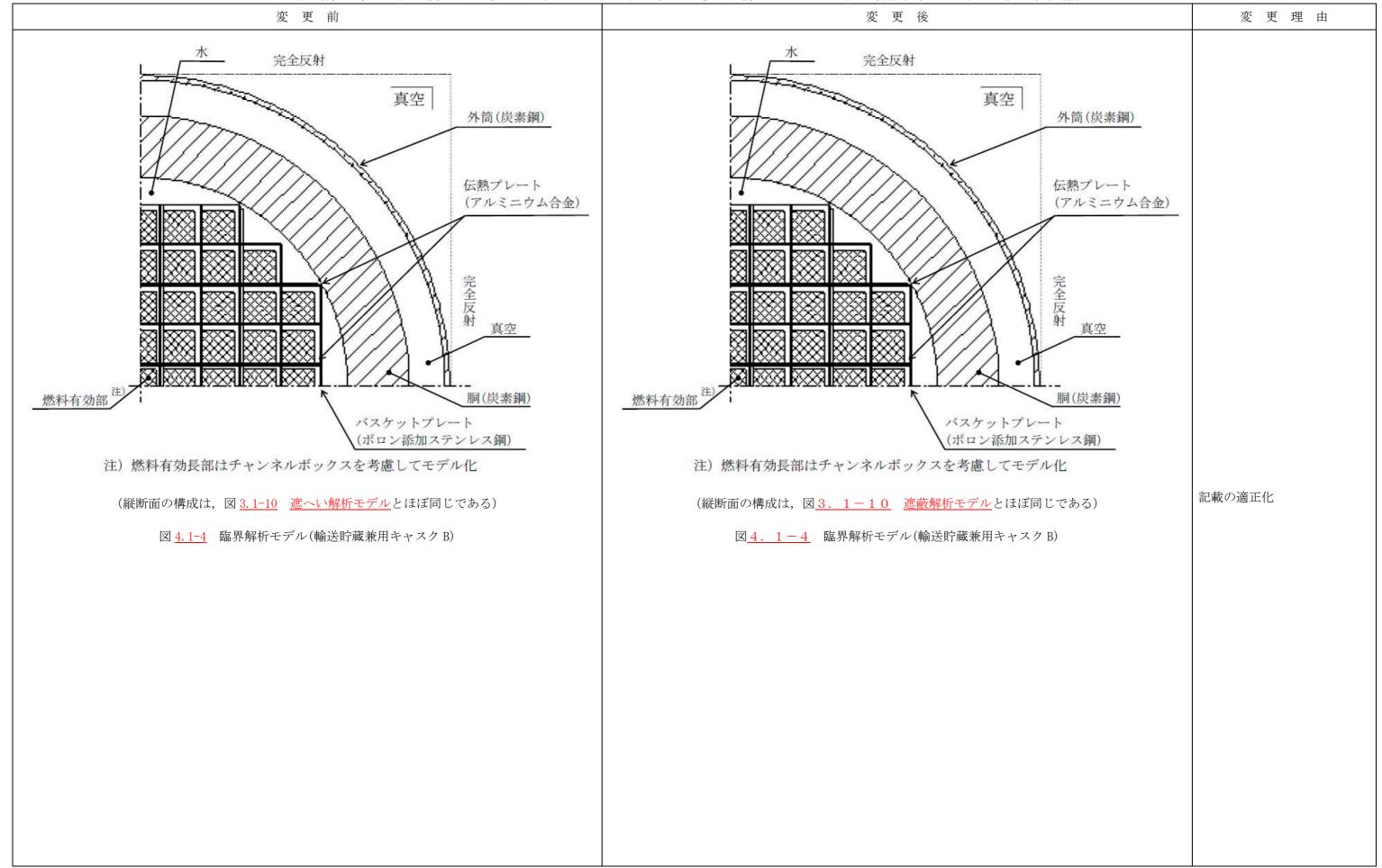
輸送貯蔵兼用キャスク B の<mark>遮蔽解析</mark>においては、<mark>遮蔽材</mark>の最小厚さを考慮し、輸送貯蔵兼用キャ スクBの実形状を軸方向断面に二次元でモデル化する。輸送貯蔵兼用キャスクBの遮蔽解析モデル を図3.1-10 に示す。なお、上部と下部のトラニオン周辺と二次蓋に設ける圧力監視装置部に ついては、当該部近傍の線束から、遮蔽評価を行う。遮蔽計算はガンマ線、中性子共に DOT コード により<del>遮蔽材</del>を透過したガンマ線及び中性子の線束を計算し、輸送貯蔵兼用キャスク B 表面及び表 面から 1m の線量当量率を求める。また、二次ガンマ線の効果についても DOT コードにより中性子 が遮蔽材内で吸収される際に発生する二次ガンマ線の線束を計算し、輸送貯蔵兼用キャスク B 表面 及び表面から 1m の線量当量率を求める。ライブラリとしては、DLC-23/CASK データを用いて線量当 量率への変換は ICRP Pub. 74 に従う。

記載の適正化



# 変更前 変更後 変 更 理 由 4 臨界防止機能 4 臨界防止機能 4.1 乾式キャスクの臨界防止機能について 4.1 乾式キャスクの臨界防止機能 記載の適正化 (1) 乾式貯蔵キャスクの臨界防止機能について (1) 乾式貯蔵キャスク 1) 基本的考え方 1) 基本的な考え方 (中略) (中略) 乾式貯蔵キャスクの臨界防止機能について、使用済燃料仕様、乾式貯蔵キャスク仕様及び解析モデル 乾式貯蔵キャスクの臨界防止機能について、使用済燃料仕様、乾式貯蔵キャスク仕様及び解析モデル 等は添付資料-2「評価の基本方針」で記載している既存評価書の内容から変更はない。よって、本評 等は<br /> 添付資料-2-1 「評価の基本方針 (既設 65 基)」で記載している既存評価書の内容から変更はな | 添付資料追加による記載の変 価結果は既存評価書の内容を引用する。 い。よって,本評価結果は既存評価書の内容を引用する。 (中略) (中略) 完全反射 完全反射 完全反射 胴,一次蓋領域(炭素鋼) 燃料集合体領域(使用済燃料)。 胴,一次蓋領域(炭素鋼) 燃料集合体領域 (使用済燃料) 空間領域(水)。 二次蓋領域 (ステンレス鋼) 空間領域(水) 二次蓋領域 (ステンレス鋼) バスケットプレート領域 伝熱プレート領域 (銅) バスケットプレート領域 (ボロン添加アルミニウム合金[B-Al]) ≠ (ボロン添加アルミニウム合金[B-A0]) 連結棒領域 (アルミニウム合金[A6061P]) + 連結棒領域 (アルミニウム合金[A6061P]) バスケットサポート領域 (ステンレス鋼) 🖟 バスケットサポート領域 (ステンレス鋼) 中性子遊戲材領域(真空)。 中性子進へい材領域(真空) 記載の適正化 図 4.1-1 臨界解析モデル(乾式貯蔵キャスク(中型キャスク)) 図 4.1-1 臨界解析モデル(乾式貯蔵キャスク(中型キャスク))





変更前	実施計画変更比較表 (第11章 2.13 使用海燃料取式ヤヤヘク似保官設備) 変 更 後	変更理由
参考資料	参考資料	
臨界解析に用いるコード(KENO-V.a)について	臨界解析に用いるコード(KENO-V.a)について	
(中略)	(中略)	
(2) 機能 KENO-V.a コードは、臨界解析に際して以下の機能を有している。 ③ 実際に中性子が出会う物理現象を確率理論を用いて模擬するため、どのような物理的問題にも適用できる。なお、統計的な手法を用いるため、計算結果には統計誤差が付随する。 ④ 一次元~三次元の任意形状の体系を扱うことができる。	(2) 機能 KENO-V.a コードは、臨界解析に際して以下の機能を有している。 ① 実際に中性子が出会う物理現象を確率理論を用いて模擬するため、どのような物理的問題にも適用できる。なお、統計的な手法を用いるため、計算結果には統計誤差が付随する。 ② 一次元~三次元の任意形状の体系を扱うことができる。	記載の適正化
(以下,省略)	(以下,省略)	

# 福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表 (第Ⅱ章 2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備)

変更前	実施計画変更比較表 (第Ⅱ章 2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備) 変 更 後	変更理由
(現行記載なし)	<u>添付資料-4-2</u>	輸送貯蔵兼用キャスク増設に 伴う新規記載
	安全評価について(増設 30 基)	ノ /クァ /ソム   山特久
	(新規記載)	
	(以下,省略)	

福島第一原子力発電所・特定原子力施設に係る	実施計画変更比 	T					
変更前				変更後		変 更 理 由	
添付資料-11		添付資料-11					
キャスク仮保管設備に係る確認事項について			キャスク仮	保管設備に係る確認事項につい	つて		
キャスク仮保管設備の設置工事および溶接に係る主要な確認項目を表 1~11 に示す。	キャスク仮保	管設備の設	輸送貯蔵兼用キャスク増設に 伴う新規記載				
(中略)	(中略)		11 7 7 77 77 77				
(現行記載なし)	表14 確認事項(輸送貯蔵兼用キャスク(増設))(1/2)						
	<u>確認事項</u> 構造強度・耐		<u>認項目</u>               	確認内容 実施計画に記載されている主な材	判定基準 実施計画のとおりであること。		
	震性**1			料について確認する。			
		<u>強度・漏</u> <u>えい確認</u>	<u>耐圧・漏えい</u> <u>確認**2</u>	確認圧力(水圧 1.25MPa)で保持した後,確認圧力に耐えていることを確認する。 耐圧確認終了後,耐圧部分からの	確認圧力に耐え、かつ構造物の 変形等がないこと。 また、耐圧部から著しい漏えい がないこと。		
	構造強度・耐 震性 <sup>※1</sup>	<u>構造</u> 確認	寸法確認※2	漏えいの有無を確認する。 実施計画に記載されている主要寸 法を確認する。	寸法が許容範囲内であること。		
	遮蔽機能		外観確認※2	各部の外観を確認する。	有意な欠陥がないこと。		
	除熱機能	<u>機能</u> 確認	<u>伝熱確認</u>	容器内部に使用済燃料を模擬する ヒータを挿入して発熱させ、温度 を確認する。	周囲温度を補正した温度が最高 使用温度以下であること。		
	密封機能	<u>機能</u> 確認	<u>気密漏えい</u> <u>確認</u>	使用済燃料収納前、ヘリウムリー ク法等により、漏えい率を確認す る。	基準漏えい率以下であること。		
	臨界防止機能	<u>機能</u> 確認	未臨界確認	バスケットの材料特性及び主要寸 法が、実施計画の評価の前提条件 となっている値を満足しているこ とを確認し、バスケットの外観に 異常のないことを確認する。	・設計の材料特性に適合し、寸 法が許容範囲内であること。 ・有意な変形、破損等の異常が ないこと。		
	取扱機能	<u>機能</u> 確認	<u>吊上荷重</u> 確認	キャスクの吊上げ時重量の2倍以上の荷重をトラニオンに負荷し、トラニオンの外観に異常のないことを確認する。	トラニオンの外観に有害な変形 がないこと。		
			<u>模擬燃料</u> 集合体 挿入確認	代表5セルについてバスケットへ 模擬燃料集合体の挿入,取出しを 行い,支障がないことを確認する。	の挿入,取出しが支障なく行え         ること。		
		生について に確認を		<u> 青する「使用済燃料乾式キャス</u>	ク仮保管設備の増設」の		
	※2 旧炉		]十三条の九に	<u>に則って使用前検査を実施して</u>	いるときは,これをもっ		

	実施計画変更比較表 (第Ⅱ章 2.13 使用済燃料乾式キャスク仮保管設備) 変 更 後						
変更前				変更理由			
(現行記載なし)		表14 確認事項(輸送貯蔵兼用キャスク(増設))(2/2)					輸送貯蔵兼用キャスク増設に
		確認事項	確認項目	_	確認内容	判定基準	伴う新規記載
		構造強度・ 耐震性**1	溶接確認**2	材料確認	溶接に使用する材料が溶接規格         等に適合するものであることを         確認する。	計画書のとおりであること。(設ま 仕様のとおり又は相当の材料であ ること)	<u>†</u>
			<u> </u>	開先確認	開先面の状態, 開先形状及び各部 寸法等を確認する。	<ul><li>・有意な欠陥がないこと。</li><li>・計画書のとおりであること。</li></ul>	
				<u>確認</u>	溶接規格等に適合していること が確認された溶接施工法及び溶 接土により溶接施工しているか	計画書,溶接規格のとおりである。と。	=
				容接後熱 処理確認	を確認する。 溶接後熱処理の方法等が計画書 及び溶接規格等に適合するもの であることを確認する。	計画書及び溶接規格等に適合するものであること	
			<u> </u>	<u> </u>	溶接部について非破壊確認を行い、その試験方法及び結果が溶接 規格等に適合するものであることを確認する。	溶接規格等に適合するものである こと	
			档	幾械確認	溶接部について機械試験をおこない、当該溶接部の機械的性質が溶接規格等に適合するものであることを確認する。	溶接規格等に適合するものである こと	
				<u>耐圧・外</u> <u>観確認</u>	規定圧力*で耐圧確認を行い,これに耐え,かつ,漏えいがないことを確認する。 *:容器内部:水圧 1.25MPa	規定圧力に耐え、かつ、漏えいがないこと。	
		<u>認可後</u> ※2 旧炉	後に確認を行う 規制法第四十	<u>。</u> ·三条の-	一部蓋及び二次蓋の蓋間部: 気圧 0.5MPa 計計する「使用済燃料乾式キャー 十に則って溶接の方法及び検 って確認とする。		
(現行記載なし)		表15 輸送貯蔵兼用キャスクB (増設) の溶接概要					
		適用基準		「使用済燃料貯蔵施設の溶接に関する技術基準を定める省令の解釈 (内規)」         容器			
		機器の区分 【設備区分】	_				
		溶接施工法注	<u>ST</u> *:補修落				
			ミの略称につい。 接施工法認証標			JSME S NB1-2007	